



全学共同利用施設としての総合情報センター

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2010-08-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 姫野, 洋司 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10466/10950

本誌は、研究ノートや随筆、各種のお知らせ等を掲載していますが、本来は総合情報センターの「年報」です。この年報としての情報・資料は巻末に載せられていますが、従来からその年報としての導入やまとめの部分がないので、ここではセンターの平成13年度の活動を振り返り、資料には掲載されていない事柄などについて記すことにより、この巻頭言を年報の導入部分として位置付けることにします。

センターの組織は、図書館としての学術情報部と計算センターとしての情報システム部に分かれています。図書館と計算センターの機能の統合は、当センター発足時からの目的でありました。しかしこのことは概念としては誠に魅力的なのですが、現実の業務は余りにも違い過ぎていて、統合の理想には程遠いのが実情であります。しかし、IT化の進展により図書館の電子化が進み、その面での情報システム化が充実してきています。センター3階にあるオープンスペースと、図書館内での端末スペースでPCの使われ方がほぼ同じことになれば、それは利用者にとって一つの「統合の実現」と言っても良いでしょう。センターの近未来の方向が着実にその方向、利用者にとっての「図書」と「情報」の融合、に向かっていることは確かです。

学術情報部（図書館）では、平成13年度いくつかのワーキンググループを立ち上げました。図書館システムWG、図書館業務WG、利用者教育WGなどです。利用者教育WGでは、図書館の利用法とその内容の充実を図っています。新入生の情報処理教育の中で、1回生に対して一人当たり1コマの授業を頂いて、蔵書検索の方法や、図書館利用の詳細について指導しているほか、13年度には利用教育内容の更新を行いました。

図書館業務WGでは、日常的業務の見直しと新たなサービスの提供を目指して現在の図書業務の分析を行いました。充実させるべきサービスは、ウェブ化された図書関連の電子情報サービス、学部図書の公開促進や情報発信、他の図書館との連携などです。司書職員の増員が無理な現状で、如何にして時代に適応した新しいサービスを行える体制にするかは大きな問題で、そのためには日常業務を徹底的に見直すという地道な検討を行ったのです。

図書館システムWGの平成13年度における最大の仕事は、平成14年度末に導入を予定している新システムの仕様策定委員会を立ち上げたことでした。そこでは従来の専用ソフトによる検索がウェブ化対応に変更になることが予想されています。予備的検討のため、WGでは学内の学生・院生・教員にアンケートを実施しました。その結果、現在の図書システムには概ね満足だけれど、e-Journalの要望、蔵書検索画面からe-Journalに行けない不便や2次情報のデータベースの充実など、全体としてe-Library化への期待が大きいことが分かりました。14年度のシステムには、上記のアンケートの結果を踏まえたシステムの改善が図られることとなります。また、化学系のDBであるSciFinder導入の検討や、Current Contentsに加えてWeb of Scienceの導入を行いました。

また、公立大学図書館協議会では、大阪府立大学は相互協力委員会の委員長館でもあり、平成13年度には公立大学での地域住民に対する図書館の公開や公立図書館等他機関との連携について会員校を対象にアンケートを行いました。その結果、住民公開はほとんどの大学が行っており、中でも大阪府立大学が登録者数においてトップクラスであることも確認されました。問題点として、本来図書館は無料であるのが原則であるのですが、昨今の電子化に伴い情報検索の有料化など、無料の原則が難しくなりつつあるという問題点も浮かび上がってきています。

つぎに、情報システム部の活動を紹介します。情報システム部には専任の教員がおり、教育・研究に従事するとともに職員と共同でシステム管理に当たっています。研究については、現在は田村教授を中心とした遠隔講義の実験的研究が大きい柱になっています。平成13年度は南クイーンズランド大学（オーストラリア）との間で遠隔授業の実験を実施し、IT関連の講義を英語で行いました。また、TAOのテーマですが、本学と大阪女子大、室蘭工大、NEC社との4箇所を結んだ経営シミュレーションを行いました。その他の教員の研究については、巻末の資料にある通りです。

教育用の実習室は極めて効率よく使われております。実習室1で年間平均90%に達しています。ワークステーションを設置している実習室2でも平均70%です。また、学部開設されたサテライトホール（工学部7号館、総合科学部2号館、農学部図書室、経済学部1号館）は、センター内のオープンスペースと同じく、学生・院生の使用が常時可能となっています。これらのため、学生自身のパスワードの管理がセキュリティ上重要な課題になりつつあることも事実です。さらに、平成14年度に向けて情報処理教育の教科書を改定する作業を行いました。従来のリテラシー教育に加え、情報倫理や著作権などの項目を新設しています。

本年度最大の活動は、平成14年度末に予定されている教育・研究用サーバーマシン群の更新のための仕様策定委員会が立ち上がったことです。前回の汎用大型機に代えてサーバーマシン群を導入したときほどの大きな変更は、今回はなくて、更新の目的は学内のIT支援の高度化で、特に目新しい設備の購入があるわけではありません。むしろすべての部分でのグレードアップを目指しています。たとえば、学内の基幹ネットワーク部分はギガビット級を維持、計算サーバーの充実、サーバーとしてのセキュリティ対策の強化、などであります。予算額も数億円単位ですので慎重な対応を行っておりまして、仕様策定委員会は図書館システムのそれと同様に14年度にも継続される予定です。

また、平成13年度は情報支援の一環として、学内向けにセキュリティシンポジウムを開催しました。その頃、SirCam、Nimda、Bad-Trans-Bなどと言ったウィルス被害が広がった時期でもあり、80名の参加がありました。また、公開講座の一環としてホームページ作成講座を開催し、約55名の参加がありました。

Uホールは学内の施設でもあり、外部による使用は法的制約など厳しい面もありますが、学内による使用の実績は年間約40日です。中でも、経済学部の実施する公開講義「関西経済論」は大変な人気であり、4月にはUホールに入りきれないほどの聴講者が集まりました。このときは、センター施設の視聴覚室に遠隔端末を配置して、Uホールに入りきれない聴講者を誘導するなどの試みを行いました。大学の地域貢献

の一環としてUホールの活用は重要ですので、今後ともその役割を担っていきたいと思っております。

以上、平成13年度の総合情報センターの活動内容を簡単に紹介しました。詳しい数値データは巻末に記載した通りです。人と予算に限りがある中で、総合情報センターは今後とも、大阪府立大学の教職員のための支援機関として、また、大学の地域貢献の活動拠点として皆様のお役に立てるよう努力を続けるつもりです。学生の皆さんや関係者の方々のご理解とご支援をお願いいたします。